

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

茨城県 銚田市

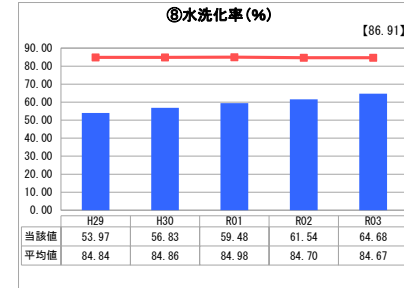
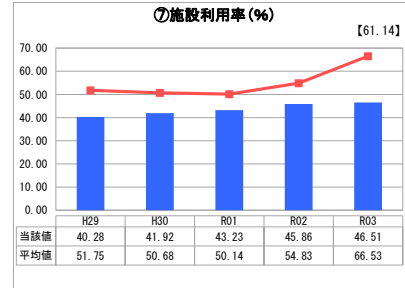
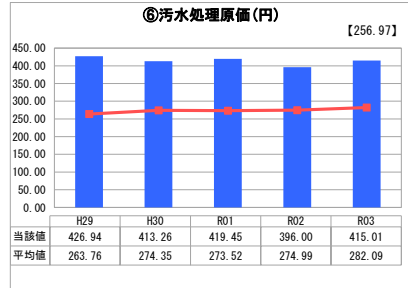
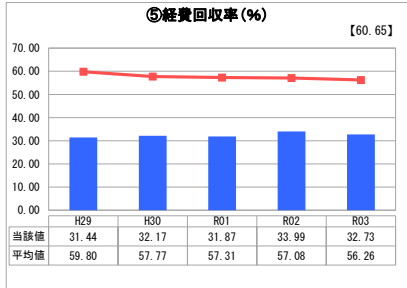
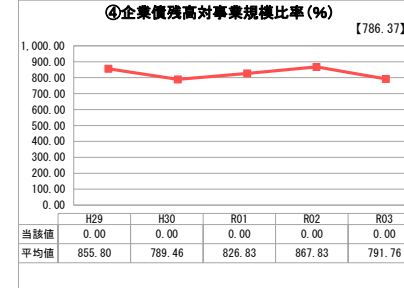
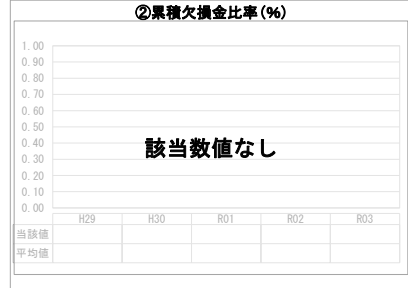
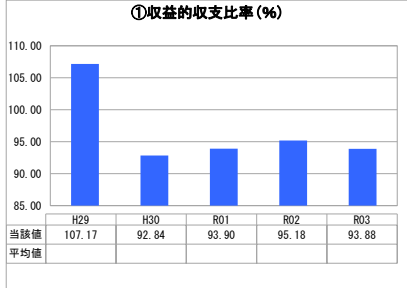
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	5.92	100.00	3,971

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
47,287	207.60	227.78
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,786	1.94	1,436.08

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
 接続者増加により使用料収入は増加しているが、国庫補助金の減少により総収入は減少に転じ、平成30年度より消費税及び地方消費税が還付から納付に転じていることや、地方債元金償還金が増加していることで支出が増加しているため、収益的収支比率が100%を割り込んでいる。

④企業債残高対事業規模比率  
 一般会計からの全額繰入により企業債残高対事業規模比率は0となっている。

⑤経費回収率  
 接続者は年々増加しているが、接続率としては未だ低く、使用料だけでは賅えないため一般会計からの繰入金に充当している。更なる接続推進で経営の健全化を図る。

⑥汚水処理原価  
 供用開始より間もない地区もあるため、汚水処理原価が安定しないが、接続者の増加に伴い有収水量も年々増加しており、汚水処理原価は徐々に微減へ推移していくものとみられる。

⑦施設利用率  
 接続者数の増加に伴い有収水量が増加、延いては施設使用率も年々増加傾向にある。引き続き、効率的な施設運用に関して経過を見守りたい。

⑧水洗化率  
 接続者増加に伴い汚水処理人口も増加、延いては水洗化率も微増に推移している。

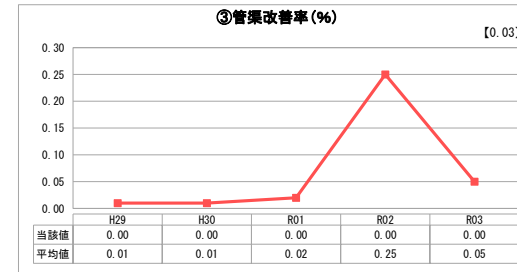
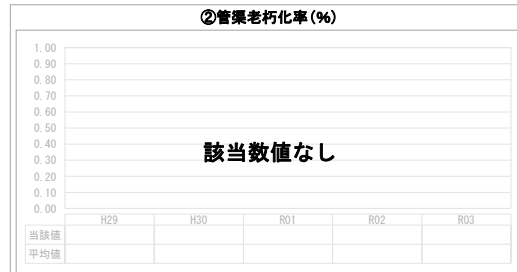
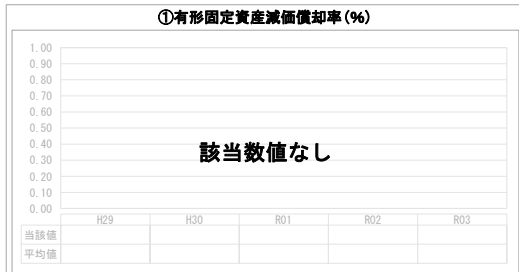
### 2. 老朽化の状況について

③管渠改善率  
 東日本大震災の影響により、平成26年度までは管渠修繕に費用を要していたが、それ以降は施設も新しく、平成28年度以降の管渠改善率は0である。  
 青山・美原地区農業集落排水処理施設は、平成7年度に事業着手し、平成14年4月に供用開始して19年が経過、法定耐用年数を超える管渠はないが、電気機械類の耐用年数をまもなく迎えるため、最適整備構想を基に適正な時期に修繕・更新を行っていく予定である。  
 上島西部地区は平成24年4月から供用開始、舟木地区（第1期）は平成25年4月から供用開始、舟木地区（第2期）についても平成29年4月供用開始となっているため、今後は耐用年数の到来に合わせて計画的に更新を進めていく予定である。

### 全体総括

農業集落排水事業は平成29年3月に舟木地区（第2期）まで整備が完了し、ベストプランの中では新規採択地区の予定はない。  
 供用開始から間もない地区もあるため、経営を安定させるには接続者の増加が肝要である。接続者数は年々増加傾向にあるため、有収水量や料金収入も徐々に増加傾向となっているが、農業集落排水全体としての接続率は未だ低い状況にあるため、引き続き、接続推進を推し進め、経営の安定化に努めたい。  
 また、昨今の世情を鑑みて、動力費の増額が懸念されるため、情勢を注視しながら、令和6年度から地方公営企業法の適用を取り入れた企業会計の移行準備を進め、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいく予定である。

## 2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。